

令和5年度採用 中学校専門 社会

志願種別	
受験番号	

【11】 次のア～オの各文のうち、時差やその求め方に関する説明として、正しいものを「正」、誤っているものを「誤」とした場合、正しい組合せはどれか。下の①～⑤の中から一つ選べ。

※1 文中の経度は、明石市（東経135度）、オタワ（西経75度）、バグダッド（東経45度）とする。

※2 サマータイム制度を実施していない時期の時差、時刻とする。

ア 明石市～オタワの経度の差は210度、明石市～バグダッドの経度の差は180度である。

イ 明石市～オタワの時差は14時間、明石市～バグダッドの時差は6時間である。

ウ 明石市が7月20日午前11時の時、オタワは7月21日午前1時、バグダッドは7月20日午前5時である。

エ サマータイム制度は、日の出の時刻が早まる時期に、時計を1時間進める制度である。

オ 世界の国や地域は、経度に合わせて同じ標準時を使う地域を決めている。これを「等経帶」という。

	ア	イ	ウ	エ	オ
①	正	誤	正	正	誤
②	誤	正	正	誤	正
③	正	誤	誤	誤	誤
④	誤	正	誤	正	誤
⑤	誤	正	誤	誤	正

【12】次の表は、日本、中国、インド、アメリカ合衆国の産業活動別国内総生産を示したものである。この表について説明した記述として、正しいものはいくつあるか。下の①～⑤の中から一つ選べ。

産業活動別国内総生産

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

	国名	説明
A	インド	2010年から2019年にかけて、製造業の国内総生産は、2倍以上増加している。
B	日本	2010年から2019年にかけて、どの産業においても国内総生産が減少している。
C	アメリカ合衆国	2010年から2019年にかけて、サービス業の国内総生産が1.4倍以上増加している。
D	中国	2010年から2019年にかけて、農林水産業の国内総生産の割合が4か国の中で最も増加している。

- ① なし ② 1つ ③ 2つ ④ 3つ ⑤ 4つ

【13】 次の表は、日本、韓国、中国、アメリカ合衆国、EUの主な貿易相手先を示したものである。表中のア～オに当てはまる国・地域の組合せとして正しいものを、下の①～⑤の中から一つ選べ。

主な国・地域の貿易相手先（2019年）

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

	ア	イ	ウ	エ	オ
①	中国	アメリカ合衆国	EU	韓国	日本
②	日本	中国	韓国	EU	アメリカ合衆国
③	日本	中国	アメリカ合衆国	EU	韓国
④	韓国	アメリカ合衆国	EU	日本	中国
⑤	韓国	日本	アメリカ合衆国	EU	中国

【14】 次のグラフは、日本の海面漁業生産量の推移を示したものである。このグラフについて説明したア～オの文のうち、正しいものはいくつあるか。下の①～⑤の中から一つ選べ。

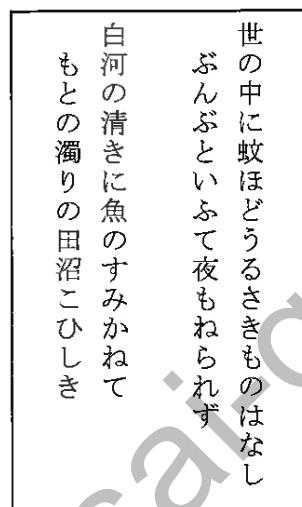
海面漁業生産量の推移

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

- ア 海面漁業生産量は、1985年をピークに、減少している。ピーク時と2020年を比較すると、2020年はピーク時の30%に満たない。
- イ 遠洋漁業での生産量は、年々減少している。1980年と2020年を比較すると、2020年は、1980年の15%に満たない。
- ウ 沖合漁業の生産量が2020年海面漁業生産量に占める割合は、全体の60%である。
- エ 沿岸漁業の生産量は、1985年をピークに、その後減少している。最も生産量が多い1985年には、2,268tの生産量がある。
- オ 養殖業は、2000年以降、海面漁業生産量全体の20%以上を占めている（小数第2位を切捨てとする）。

- ① 1つ ② 2つ ③ 3つ ④ 4つ ⑤ 5つ

【15】 次の資料は、江戸時代のある政治について風刺したものである。この政治に関する出来事の記述として、ア～オの文のうち正しいものはいくつあるか。下の①～⑤の中から一つ選べ。



- ア 農村の復興をするために、百姓らに荒れた耕地を元に戻すための資金を貸した。
- イ 有能な人材を取り立てるために、江戸に昌平坂学問所を創った。
- ウ 物価を下げるために、株仲間の解散を命じた。
- エ 旗本・御家人を救済するために、棄捐令を出した。
- オ 海外に金・銀が流出するのを防ぐために、海舶互市新例を出した。

- ① 1つ
② 2つ
③ 3つ
④ 4つ
⑤ 5つ

【16】次のア～エの各文は、日本で起きた戦乱や事件について説明したものである。

ア～エを年代の古い順に正しく並べたものを、下の①～⑤から一つ選べ。

ア 管領の細川勝元と四職の一人山名持豊が幕府の実権をにぎろうとして争い、將軍家や管領家のあとつき問題がからみ、争いとなった。やがて戦乱は地方に広がり、下剋上の風潮が強まつた。

イ 将軍足利義教の専制的な政治に反発した有力守護の赤松満祐が、將軍を暗殺した。これをきっかけに徳政一揆がおき、幕府は徳政令を出した。

ウ 政治の実権をめぐる後白河天皇と崇徳上皇の対立に、摂関家の継承をめぐる争いがからんで戦乱が生じ、これを解決するために源平両氏の武士が動員された。

エ 後鳥羽上皇が北条義時の追討の命令をくだし、幕府を倒そうとした。しかし、幕府側の結束はかたく、北条泰時らが大軍をひきいて京都へ進軍し、勝利をおさめた。

① ウ → イ → ア → エ

② エ → ウ → イ → ア

③ イ → ア → エ → ウ

④ ウ → エ → イ → ア

⑤ エ → イ → ウ → ア

【17】 次のア～エの各文のうち、伊藤博文について正しく説明したものを「正」、誤っているものを「誤」とした場合、正しい組合せはどれか。下の①～⑤から一つ選べ。

ア 陸海軍大臣を除く全閣僚を憲政党員で占めた日本最初の政党内閣を組織した。

イ 憲政党を中心に立憲政友会を結成し、これを与党として内閣を組織した。

ウ 治安警察法を制定して、政治・労働運動の規制を強化した。

エ 下関で開かれた講和会議に参加し、陸奥宗光とともに日本全権として、清国全権李鴻章と交渉し、下関条約に調印した。

	ア	イ	ウ	エ
①	誤	正	正	誤
②	正	正	誤	正
③	正	誤	正	誤
④	誤	誤	正	正
⑤	誤	正	誤	正

【18】 次のア～エの各文は、第二次世界大戦後の日本の政治について説明したものである。ア～エを行った相手国の人物の組合せとして、下の①～⑤の中から一つ選べ。

ア ソ連との平和条約の締結には至らなかったが、日ソ共同宣言を発表して、戦争状態を終結させ、国交を正常化した。

イ 日韓基本条約を締結し、韓国を朝鮮半島唯一の合法的な政府と認め、国交を正常化した。

ウ 中国を訪問して日中共同声明を発表し、中国との国交を正常化した。

エ 日米安全保障条約の堅持を確認し、日本政府による非核三原則の尊重や1972（昭和47）年の沖縄返還などを盛り込んだ共同声明を発表した。

	ア	イ	ウ	エ
①	フルシチョフ	李承晩	鄧小平	ニクソン
②	スターイン	金大中	毛沢東	ケネディ
③	ブレジネフ	李承晩	鄧小平	ケネディ
④	ブレジネフ	金大中	周恩来	アイゼンハワー
⑤	フルシチョフ	朴正熙	周恩来	ニクソン

【19】 次のア～オの各文のうち、日本の国会に関する記述として、正しいものはいくつあるか。下の①～⑤の中から一つ選べ。

ア 衆議院で可決した法律案を参議院が否決した場合、衆議院が出席議員の3分の2以上の多数で再可決すれば法律となる。

イ 内閣総理大臣の指名において両議院の議決が一致しない場合（両院協議会でも不一致）や衆議院の議決後10日以内に参議院が議決しない場合、衆議院の議決が国会の議決となる。

ウ 衆議院だけが内閣不信任決議権をもつ。

エ 国会には、予算審議を中心に毎年1月に招集される常会、総選挙後に内閣総理大臣を指名する特別会、内閣や議員の要求で必要に応じて開かれる臨時会の三種類がある。衆議院が解散されているときに緊急の必要がある場合は、内閣の求めに応じて参議院の緊急集会が開かれる。

オ 国会はアメリカ型の委員会制度をとっており、法案などの実質審議は、両院に設置された常任委員会と特別委員会でおこなわれ、委員会での慎重な議決を経た上で、両院それぞれ全員で構成される本会議で議決される。

- ① 1つ
- ② 2つ
- ③ 3つ
- ④ 4つ
- ⑤ 5つ

【20】 次の表は、日本、ドイツ、フランス、カナダ、ノルウェーの発電量の内訳を示したものである。A～Eの国について、正しい組合せはどれか。下の①～⑤の中から一つ選べ。

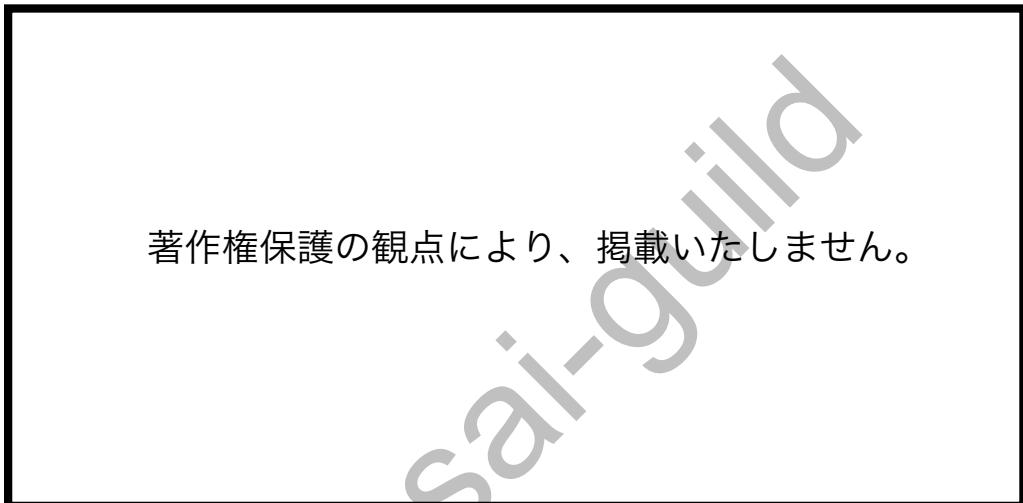
発電量の内訳（2018年）

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

	A	B	C	D	E
①	フランス	ノルウェー	カナダ	日本	ドイツ
②	日本	カナダ	ノルウェー	ドイツ	フランス
③	日本	ドイツ	カナダ	ノルウェー	フランス
④	日本	カナダ	ノルウェー	フランス	ドイツ
⑤	フランス	ノルウェー	カナダ	ドイツ	日本

【21】 次の表は、愛知県、岐阜県、鳥取県、福岡県の地方財政歳入を示したものである。下の文中のア～オに当てはまる県名や語句の組合せとして正しいものを、①～⑤の中から一つ選べ。

地方財政歳入（普通会計・決算額）（2018年度）



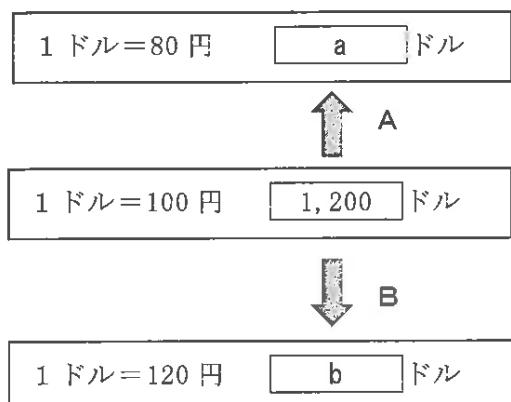
- ・ Aは（ア）で、Dは（イ）である。
- ・ 教育や道路の整備といった特定の仕事の費用を国が一部負担することによる歳入が、（ウ）である。
- ・ Dは、他の3つの県と比較すると歳入総額に占める地方税の割合が（エ）。
- ・ 国から支払われる依存財源の割合が最も高いのは、（オ）である。

	ア	イ	ウ	エ	オ
①	福岡県	鳥取県	地方交付税	最も少ない	岐阜県
②	愛知県	岐阜県	地方特例交付金	2番目に少ない	福岡県
③	福岡県	岐阜県	国庫支出金	2番目に少ない	鳥取県
④	愛知県	鳥取県	国庫支出金	最も少ない	岐阜県
⑤	福岡県	岐阜県	地方交付税	2番目に少ない	愛知県

【22】次の図は、ドルと円の為替の関係を表したものである。下の文中のア～オに当てはまる語句の組合せとして正しいものを、①～⑤の中から一つ選べ。

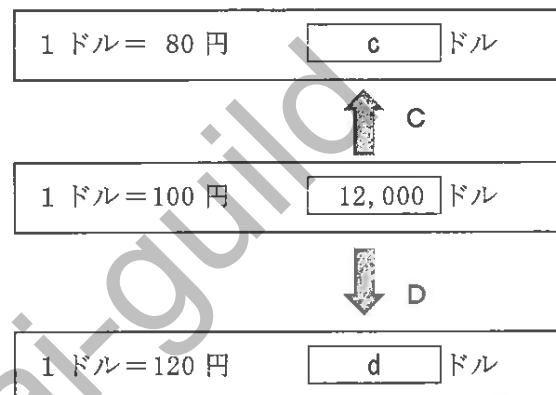
<図1>

12万円を持って日本からアメリカへ旅行する場合



<図2>

日本からアメリカへ120万円の自動車を輸出する場合



※図1、図2は、為替以外の影響を受けないものとする。

- ・ aは（ア）ドルである。Aの場合を（イ）と言う。
- ・ CよりもDの方がアメリカでの売り上げが（ウ）。Dの場合を（エ）と言う。
- ・ dは、（オ）ドルになる。

	ア	イ	ウ	エ	オ
①	1,440	円安	減る	円高	9,600
②	960	円安	増える	円安	10,000
③	1,500	円高	増える	円安	14,400
④	960	円高	減る	円高	9,600
⑤	1,500	円高	増える	円安	10,000

【23】次のア～オの各文のうち、人権に関する説明として正しいものを「正」、誤っているものを「誤」とした場合、正しい組合せはどれか。下の①～⑤の中から一つ選べ。

ア 1985年に制定された男女雇用機会均等法は、男女が対等な立場であらゆる社会活動に参加し、利益と責任を分かち合う社会の実現をめざす法律である。

イ バリアフリーとは、さまざまなかがいを認め、関わる全ての人が参加して支え合うことを指している。

ウ 2013年に制定された障害者差別解消法では、国や地方公共団体、企業に、障がい者に対する合理的配慮を求めている。

エ 1997年に制定されたアイヌ民族支援法では、アイヌの伝統を尊重することが求められ、2019年には、アイヌ文化振興法にかわり、アイヌ民族が先住民族として法的に位置付けられた。

オ 部落差別の問題は同和問題とも呼ばれ、1960年代から同和対策審議会答申に基づいた取組も進められているが、就職や結婚などの差別が現在も問題となっている。

	ア	イ	ウ	エ	オ
①	正	誤	正	誤	正
②	誤	誤	誤	正	正
③	誤	誤	正	誤	正
④	誤	正	誤	誤	誤
⑤	正	正	正	正	誤

【24】次の文章は、「中学校学習指導要領（平成29年3月告示 文部科学省） 第2章 各教科 第2節 社会 第2 各分野の目標及び内容 〔歴史的分野〕 3 内容の取扱い」の一部である。

□A～□Dに当てはまる言葉の組合せとして正しいものを、下の①～⑤の中から一つ選べ。

3 内容の取扱い

(1) 内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。

ア 生徒の発達の段階を考慮して、各時代の特色や時代の□Aに関係する基礎的・基本的な歴史に関わる事象を重点的に選んで指導内容を構成すること。

(中略)

エ 各時代の文化については、□Bを取り上げてその特色を考察させるようすること。

(中略)

カ 国家及び社会並びに文化の発展や人々の生活の向上に尽くした歴史上の人物と現在に伝わる文化遺産について、生徒の興味・関心を育てる指導に努めるとともに、それらの□Cや地域性などと関連付けて考察させること。その際、身近な地域の歴史上の人物と文化遺産を取り上げることにも留意すること。

キ 歴史に関わる事象の指導に当たっては、地理的分野との連携を踏まえ、□Dにも着目して取り扱うよう工夫するとともに、公民的分野との関連にも配慮すること。

ク 日本人の生活や生活に根ざした文化については、政治の動き、社会の動き、各地域の□D、身近な地域の歴史とも関連付けて指導したり、民俗学や考古学などの成果の活用や博物館、郷土資料館などの施設を見学・調査したりするなど具体的に学ぶことを通して理解させるように工夫すること。

	A	B	C	D
①	変革	代表的な事例	時代的背景	地理的特色
②	変革	世界文化遺産	時代的背景	地理的条件
③	転換	代表的な事例	日常の社会生活	地理的特色
④	転換	世界文化遺産	日常の社会生活	地理的特色
⑤	転換	代表的な事例	時代的背景	地理的条件

【25】次の文章は、「中学校学習指導要領（平成29年3月告示 文部科学省） 第2章 各教科 第2節 社会 第2 各分野の目標及び内容 [公民的分野] 2 内容」の一部である。

下線部（A）～（E）の言葉のうち、正しいものを「正」、誤っているものを「誤」とした場合、正しい組合せはどれか。下の①～⑤の中から一つ選べ。

2 内容

C 私たちと政治

(2) 民主政治と政治参加

対立と合意、(A)持続可能性、個人の尊重と法の支配、民主主義などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識を身に付けること。

(ア) 国会を中心とする我が国の民主政治の仕組みのあらましや政党の役割を理解すること。

(イ) (B)議会制民主主義の意義、多数決の原理とその運用の在り方について理解すること。

(ウ) (C)社会の仕組みを守り、社会の秩序を維持するために、法に基づく公正な裁判の保障があることについて理解すること。

(エ) 地方自治の基本的な考え方について理解すること。その際、地方公共団体の政治の仕組み、住民の権利や義務について理解すること。

イ 地方自治や我が国の民主政治の発展に寄与しようとする自覚や住民としての

(D)社会参画意識の基礎を育成することに向けて、次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(エ) 民主政治の推進と、公正な世論の形成や選挙など国民の政治参加との関連について(E)多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
①	正	正	誤	誤	誤
②	誤	誤	正	正	正
③	正	誤	正	正	誤
④	誤	正	誤	誤	誤
⑤	誤	正	誤	誤	正

令和5年度採用 解答表（中学校・社会）

問題	【1 1】	【1 2】	【1 3】	【1 4】	【1 5】	【1 6】	【1 7】
正解	④	①	③	①	③	④	⑤

問題	【1 8】	【1 9】	【2 0】	【2 1】	【2 2】	【2 3】	【2 4】
正解	⑤	⑤	②	③	⑤	③	⑤

問題	【2 5】
正解	⑤